

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			検 討 が 必 要 な 事 項
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	
減災対策活動計画の策定	地域防災計画に基づき進められている本市の地震対策を効果的かつ効率的に推進するため、東南海、南海地震及び直下型地震の発生を想定し、被害軽減のための目標や活動計画を策定する。 <成果目標> 東南海・南海地震及び直下型地震の被害軽減のための目標、活動計画の策定	30,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
市民情報伝達手法（仮称）構築に関する調査研究	近年、J-ALERTシステム（消防庁）、緊急地震速報（気象庁）など従来にはない新たな情報伝達手段が開発されている。 本市においても、防災危機管理情報を市民に迅速に伝達することは喫緊の課題であるが、これらの施設整備を行うには莫大な経費がかかることが予想される。 このことから、観光都市京都の特性を考慮しながら、安価でかつ景観にも配慮した京都市独自の情報伝達システムの導入に向けた検討を行う。 <成果目標> より安価で効率的な市民情報伝達手法（仮称）の構築	10,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
/			

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。